

平成21年5月24日現在

研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19530255  
 研究課題名（和文） 少子高齢化社会における外国人労働者の選択的受け入れ政策に関する研究  
 研究課題名（英文） Selective Immigration Policies under Population Decreasing Society  
 研究代表者  
 近藤 健児 (KONDOH KENJI)  
 中京大学・経済学部・教授  
 研究者番号：70267897

研究成果の概要（和文）：EPAに基づく看護・介護労働者の導入政策についての理論研究を行い、労働受け入れ期間のみを相手国に示し、労働者の量を内生化して最適にコントロールする政策をとることの有利性を示した。また汚染抑制産業が存在すると、外国人労働受け入れがグローバルな利益をもたらす可能性を示した。一方で失業者の存在を想定した場合には、労働者の熟練度にかかわらず、受け入れ政策が賃金格差を拡大する可能性も示した。

研究成果の概要（英文）：In case that introducing unskilled workers and training them in terms of skill under EPA program, we find that the optimal policy is to announce the required period of skill training while total number of immigrants to be given endogenously. We also find the possibility that pollution abatement equipments industry can help to realize global gain from international migration. On the other hand, we also find that under the consideration of urban unemployment, immigration of skilled or unskilled workers might expand domestic wage gap.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：国際労働移動，経済連携協定，環境汚染抑制産業，失業，賃金格差，少子高齢化

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 少子高齢化の進展は日本が抱えるもっとも深刻な社会問題のひとつである。2005年の期間合計特殊出生率は、厚生労働省が発表した人口動態統計月報年計（概数）によれば、過去最低の1.25にまで落ち込んでおり、少子

化の流れは止まりそうにない。すでに日本の生産年齢人口は1995年に8717万人でピークとなり、以後は減少に転じている。女性や高齢者の就労率上昇が続いたにもかかわらず、労働人口も2005年にピーク（6870万人）を迎えた。このまま少子化が続けば深刻な労働人

口の減少が生じ、経済活動の停滞と生活水準の低下が予想される。

(2) 経済規模を維持してゆくためには、少子化対策ももちろんであるが、外国人労働力の導入も検討すべきであるとする意見は、すでに1999年の時点で首相諮問機関の経済審議会によって示されている。近年ではとりわけ高齢化の進展に伴い、不足することが予想される介護労働者としての外国人労働力の導入の是非も議論の対象にあがっている。

(3) バブル期の人手不足以後、日系人への門戸開放を経て、外国人労働力の受け入れは、すでにかなり進展しており、不法就労者を加えれば推計100万人の外国人労働者が就労しているとされる。経済学的に見れば、こうした外国人労働力を導入することは、生産要素賦存量を大きくし、生産力を高め、ひいては一国の経済厚生を高めることに貢献することが、理論的に示されている。それにもかかわらず、一方では国民の間に外国人労働者のいっそうの受け入れに対して慎重な意見も根強い。

第1の理由は、雇用の問題である。とりわけ長く続いた平成不況期においては、雇用問題が深刻であったため、すでに欧州諸国で現実化しているように、外国人に職を奪われる危機感を持つ労働者が少なくなかった。その多くは専門的な技能を持たない若年労働者である。不況で正社員での雇用が減り、かつてバブル期には外国人に任せていた3Kかつ不安定な雇用の職種にも日本人が回帰し、外国人の単純労働者と代替関係になることが多くなったためである。これはいっそうの国民間の所得格差にもつながりかねない重要な社会問題である。

第2の理由は、社会不安の増加である。外国人の流入に伴い、外国人による犯罪も増加し、しばしば凶悪な犯罪が報道されることもあり、とりわけ単純労働者の導入に対して不安感を持つ国民は多い。犯罪を起こす外国人がしばしば長期滞在を経て、日本での生活に失望したりホームシックから犯罪に走ったり、犯罪のノウハウを獲得したりする傾向にあることから、外国人労働者の期限付き受け入れや、長期滞在の抑制がしばしば検討課題として議論されている。

(4) 研究代表者および共同研究者はこれまで国際経済学・労働経済学に関連する経済政策の研究の一環として、労働移動を取り上げて理論および実証的分析を行ってきた。主な成果として、失業問題、越境汚染問題や頭脳流出問題等を考慮した国際労働移動の経済的影響の研究、あるいは送り出し国である発展途上国の失業や経済成長の側面にも焦点を当てたグローバルな研究などがある。これらの蓄積を踏まえて、現代日本社会の最も重要な問題である少子高齢化と移民の問題に対する

政策的研究に取り組むことの重要性が研究背景にあった。

## 2. 研究の目的

(1) 今日の入国管理法の下でも合法的な就労が可能な、特殊な技能や知識を持った熟練労働力もあれば、非合法的な未熟練の単純労働者もいるなど、外国人労働者もさまざまである。また、その最適な経済行動も多様であり、以下の点を考察する必要がある。

①ある者は合法的な移住を選択し、そのために必要な知識・技能の要求水準を満たすように母国での研修を行うであろうし、ある者は非合法的な移住を選択し、摘発されるリスクを覚悟して、チャンスがあり次第高賃金が得られる受入国に移住することを考えるであろう。またある者は母国に残留することを最適として選択するであろう。

②滞在期間についても、合法移住の場合には永住目的の移住なのか、一定の所得を得た後に帰国するのかという選択がある。

③さらに後者では一度だけの移住なのか、何度も受け入れ国と送り出し国を往復する繰り返し移住なのかの選択もある。

④母国において高賃金の専門職労働者といえども、あえて受け入れ国では低賃金の未熟練労働者となって就労する道を選択する者さえも現実に存在する(ランクダウン頭脳流出)。

⑤母国国内でも農村と都市の間に期待賃金格差があるので、農村から都市への移動にとどめる道と、さらに外国へ移住する道との、最適な選択の問題もある。

(2) 先進国と発展途上国の相違点もさまざまだが、本研究ではとりわけ、

①少子高齢化社会を迎え、人口成長率が先進国で低い水準にある一方、発展途上国の人口成長率は農村で高く、都市や先進国への労働移動圧力となっている。

②先進国の工業生産技術は高く、環境に与えるダメージが小さい。

の2点に着目する必要があると考える。

(3) 先進国と発展途上国の現実を総合的にモデルに組み込み、技能習得力の質に個人差がある途上国の農村ないし都市の労働者がそれぞれに最適行動を選択する前提の下で、先進国がどのような外国人労働者受け入れ政策を採用すれば、国内未熟練労働者の雇用問題や、社会不安の問題を軽微にとどめつつ、生産力の向上やグローバルな環境保全が達成できるのかを明らかにすることを目的とする。候補となりうる経済政策としては、

①たとえば合法ビザの支給に要する代価など、労働者の移住コストの変更、

②先進国から発展途上国の都市産業への海外直接投資に関わる課税ないし補助金政策の変更、

- ③移民労働者の合法的就労許可の基準の変更,
- ④不法就労者に対する雇用者ないし就労者本人に対する罰金の変更,
- ⑤貿易政策の変更, とりわけすでに採用している保護主義的な関税ないし数量割り当て政策の自由化が与える影響, などがある。

### 3. 研究の方法

(1) 基本的に個々の研究室が主要な場所となるが、1か月に1度定期的に3人が集まって行う研究会を開催した。また3か月に1度研究成果を他大学の研究者にも開放して発表する研究報告会を開催するとともに、関連する研究をする他大学の研究者を招聘し、専門的知識の提供を受けることを行った。研究期間内の研究報告会は、以下の日時、会場で実施された。

- 2007年6月23日 北海道大学
- 12月22日 中京大学
- 2008年3月15日 中京大学
- 6月21日 中京大学
- 9月4, 5日 カターニア大学
- 12月23日 愛知大学
- 2009年2月24日 中京大学
- 6月20, 21日 東北大学
- 9月19日 中京大学
- 12月26日 名古屋学院大学
- 2010年3月26, 27日  
名古屋大学/中京大学

(2) 海外の研究協力者はM. C. ケンプ教授(マックアリー大学), N. V. ロング教授(マギル大学), E. S. H. ユー教授(香港城市大学)である。多和田、藪内は従来からケンプ教授と活発に研究交流を行ってきており、近藤の所属する中京大学でもケンプ教授をかつて招聘し、共同研究を進めた実績があった。今回の研究期間でも建設的なアドバイスを受けた。ユー教授は2008年10月4日に中京大学の招きで研究報告をした際に、藪内、近藤の研究報告に対して多くの的確なコメントを提供した。さらに2009年5月18-20日に近藤はユー教授の招聘で香港を訪れ、研究報告を行い、ここでもユー教授から多くの示唆に富むアドバイスを受け、それにより論文は飛躍的に改善した。またその折りにキーノート・スピーカーとして香港に来ていたロング教授とは近藤の1997年—1998年のモンリオールでの在外研究以来、積極的に研究交流を重ねてきており、最終的な研究の完成に多くの助言をいただいた。さらに国際経済学の潜在的労働送り出し国である中国の都市および農村への調査研究においては、多和田と研究交流が深い南京大学商学部長範従来教授ならびに同学部李曉春教授から協力を得た。

### 4. 研究成果

#### (1) 近藤健児

①日本とインドネシア並びにフィリピンの間で締結されたEPAの内容に、看護及び介護労働者の導入並びに日本での再教育がプログラムされている点に着目し、その経済的な影響の理論分析を試みた。受け入れ国政府は何人の受け入れを行うかをアナウンスするのではなく、職業教育プログラムの期間のみをアナウンスし、受け入れる労働量を内生的変数として扱う方が、経済政策上目的達成のための政策が選択しやすく好ましいことを示した。

②国際労働移動の持つ頭脳流出の側面に着目し、途上国の頭脳流出が環境汚染をグローバルに拡大させるモデルを用いて、頭脳流出が送り出しと受け入れ両国のほとんどすべての住民にとって負の影響となるケースの存在を示した。

③環境問題を考慮し、汚染排出産業の抑制技術が異なるとき、途上国から先進国へと労働移動が生じ、これは先進国の環境や経済攻勢に負の効果をもたらす。しかし環境財を提供する中間財産業が存在するケースでは、汚染抑制装置の有効性によってどちらの国が労働移動で利益が出るかが決まり、条件次第では先進国と途上国の両方が利益を得るケースもあり得ることを示した。また貿易自由化の下でも、先進国が農業財の生産に特化している限り国際労働移動は生じ、それは世界の環境悪化につながることを示した。

#### (2) 藪内繁己

①少子高齢化社会における労働移動の戦略的な利用への応用を念頭にその予備的な考察として、失業が存在する経済において、熟練労働と非熟練労働の流出入が当該経済に及ぼす効果について、主として2種類の労働者間の賃金格差や産業構造に及ぼす効果について分析を行った。その結果、失業が存在する状況の下では、熟練労働の流入は賃金格差を縮小するが、非熟練労働の流入はそれを悪化させるという経済学の常識に反し、本研究ではどのタイプの労働の流入も賃金格差を悪化させる可能性を見出した。

②熟練労働と非熟練労働の区別とそれぞれのタイプの労働の流入が、資本の流入とあわせて、賃金や雇用状況にどのような効果を及ぼすかに特に注目し分析を行った。その結果、どのような労働の流入を促進するかは、少子高齢化社会の労働不足を補う上で決定的に重要な要因となることを確認した。

#### (3) 多和田眞

①農村と都市の間の労働移動を分析するハリス・トダロー・モデルに環境汚染を導入し、その動学的調整過程の安定性を考察する研究を行った。

②現実的な経済における国際間労働移動の問題の考察のための基礎をなす研究として、収

穫通増産業と寡占産業の2部門モデルを用い、これらの要因が2国間の比較優位にもとづく国際分業にどのような影響を与えるかについて研究した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

(1) Kenji Kondoh, “Can an EPA Help a Country with a Decreasing Population?” *Asia Pacific Journal of Accounting and Economics*, 17(1), p.1-16, 2010. 査読有り。

(2) Kenji Kondoh, “Pollution Abatement Equipment and International Migration,” *Asia Pacific Journal of Accounting and Economics*, 16(3), p.285-295, 2009. 査読有り。

(3) Shigemi Yabuuchi, “Emigration and wage inequality in a dual economy,” *Economics Bulletin*, 29(3), p.1549-1554, 2009. 査読有り。

(4) Beladi, H., Chaudhuri, S. and Shigemi Yabuuchi, “Can International Factor Mobility Reduce Wage Inequality in a Dual Economy?” *Review of International Economics*, 16(5), p.893-903, 2008. 査読有り。

(5) Kenji Fujiwara, Nobuhito Suga, and Makoto Tawada, “A Two-Country Model of International Trade with Increasing Returns and Oligopoly,” *Globalization and Emerging Issues in Trade Theory and Policy* (Binh, Long & Tawada ed), p.209-229, 2008. 査読有り。

(6) Shigemi Yabuuchi and Sarbajit Chaudhuri, “International Migration of Labour and Skilled-Unskilled Wage Inequality in a Developing Economy,” *Economic Modelling*, 24, 128-137, 2007. 査読有り。

(7) Kenji Kondoh, “Trans-boundary Pollution and Brain Drain Migration,” *Review of Development Economics*, 11(2), p.333-345, 2007, 査読有り。

[学会発表] (計6件)

(1) Kenji Kondoh, “International Migration, Trade Liberalization and Pollution Abatement Equipment,” 69th International Atlantic Economic Society Conference, Prague, Czech Republic, 2010.3.25.

(2) Kenji Kondoh, “Pollution Abatement

Equipment and International Migration,” Annual Conference of Korean International Economic Association, Seoul, Korea, 2009.12.11.

(3) Kenji Kondoh, “International Factor Mobility, Efficiency Wage Rate, and Imperfect Competition,” 49th Congress of the European Regional Science Association, Lodz, Poland, 2009.8.27.

(4) Kenji Kondoh, “Pollution Abatement Equipment and International Migration,” 2009 Asia Pacific Journal of Accounting and Economics, Hong Kong, China, 2009.5.18.

(5) Kenji Kondoh, “Trans-boundary Pollution, FTA/EPA and Economic Welfare,” 2008 Business and Economics Society International Conference, Lugano, Switzerland, 2008.7.19.

(6) Kenji Kondoh, “Trans-Boundary Pollution and Brain Drain Migration,” 15th Annual Conference of European Association of Environmental and Resource Economics, University of Macedonia, Thessaloniki, Greece, 2007.6.29.

[図書] (計1件)

(1) 近藤健児,『環境、貿易と国際労働移動』, 勁草書房, 2009年, 184ページ。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

近藤 健児 (KONDOH KENJI)  
中京大学・経済学部・教授  
研究者番号: 70267897

##### (2) 研究分担者

藪内 繁己 (YABUUCHI SHIGEMI)  
愛知大学・経済学部・教授  
研究者番号: 40264741

多和田 眞 (TAWADA MAKOTO)  
名古屋大学・経済学研究科・教授  
研究者番号: 10137028